

衆議院財務金融委員会ニュース

【第201回国会】令和2年3月10日（火）、第8回の委員会が開かれました。

1 関税定率法等の一部を改正する法律案（内閣提出第9号）

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、松本経済産業副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

（参考人）日本銀行理事 前田栄治君

（質疑者）櫻井周君（立国社）、神谷裕君（立国社）、森田俊和君（立国社）、野田佳彦君（立国社）、清水忠史君（共産）、青山雅幸君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

櫻井周君（立国社）

- （1） 日銀が保有するETFについて4兆円の含み損が発生する日経平均株価の水準
- （2） 税関職員の負担が増大している状況を踏まえての税関職員の定数増、処遇改善及び安全確保に向けた大臣の意気込み
- （3） 国際コンテナ戦略港湾政策
 - ア コンテナ埠頭へのアクセス改善に向けた国土交通省の取組
 - イ 海外のコンテナターミナルと競争するためにはとん税をゼロにする等の抜本的な対策を検討すべきであるという考えに対する大臣の所見
 - ウ 東南アジアからの貨物の取扱いを増やすための営業活動の取組状況

神谷裕君（立国社）

- （1） 牛肉等に係る関税のセーフガード
 - ア 関税暫定措置法で規定されている牛肉及び豚肉に係る関税の緊急措置と経済連携協定で規定されているセーフガードとの関係
 - イ CPTPPと日豪EPAのそれぞれでセーフガードが規定されているオーストラリア産牛肉が輸入される際のセーフガード発動基準
 - ウ 日豪EPAのセーフガードが発動され、CPTPPのセーフガードが発動していない場合にはCPTPPの低税率で輸入することが可能であり、実質的にはセーフガードが発動されないことの確認
 - エ CPTPPや日米貿易協定により、関税率が低下する一方でセーフガードの発動基準数量が拡大していくことは国内産業保護の観点から問題であるという指摘についての政府の見解
 - オ セーフガードの目的
 - カ CPTPPのセーフガードについて発動基準数量を改善するための交渉の状況
- （2） 加糖調整品に係る関税の取扱い及び糖価調整制度に関する政府の見解
- （3） 豚熱に関する水際対策についての税関における対応強化の状況

森田俊和君（立国社）

- （1） 新型コロナウイルスに係る税関の対応
 - ア クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号関連の勤務
 - a 関わった税関職員の数、配置された場所、装備等の勤務体制
 - b 税関職員の感染の有無や経過観察の状況
 - c 濃厚接触者の有無

- イ 今回の対応における課題の整理や、リスクの高い業務への今後の取組方針についての大臣の見解
 - ウ 空港における税関職員の感染予防の取組
- (2) 税関における不正薬物についての取組み
- ア 不正薬物全体の押収量及びそのうち税関が扱った量
 - イ 密輸の手口や摘発ノウハウを税関で共有する方法
- (3) 税関における人員配置や検査機器の配置の充実についての今後の見通し

野田佳彦君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルスへの対応
- ア 米国が日本からの入国を禁止しないよう、日本の取組を説明し、理解を求める必要性
 - イ リーマン・ショック後に民主党政権下で成立した中小企業金融円滑化法（いわゆるモラトリアム法）を、時限立法で復活させるべきではないかという意見に対する大臣の所見
- (2) 関税定率法等改正案におけるとん税及び特別とん税の特例措置の創設に関し、特別とん税の引下げについては関係自治体の理解を得ているかどうかの確認
- (3) 税関の人員や装備などの体制整備についての大臣の決意

清水忠史君（共産）

- (1) 関税定率法等改正案におけるとん税及び特別とん税の特例措置の創設
- ア 国土交通省が国際コンテナ戦略港湾政策を推進して以降、日本に寄港した欧米基幹航路の便数の傾向
 - イ 諸外国のとん税と比べ日本のとん税が高いということではないとの状況を踏まえた、改正案における引下げの趣旨
 - ウ とん税及び特別とん税の引下げによる政策効果
- (2) 新型コロナウイルスへの対応
- ア 確定申告の時期にある税務署において新型コロナウイルスの集団感染によるクラスターが発生した場合の対応
 - イ 新型コロナウイルスの状況が継続した場合、4月16日まで延長した申告・納付期限のさらなる延長を検討する必要性
 - ウ 新型コロナウイルスの影響で売上が激減し納税が困難となった場合の対応
 - エ 全税務署職員に、納税猶予制度の運用において個々の事情を踏まえた丁寧な対応をするよう、通達などを出す必要性
 - オ 融資手続等の迅速化のため、信用保証協会の体制を拡大・充実する必要性
 - カ 政府からの借入れ等について、無利子無担保化や返済猶予期間の柔軟化など、中小企業が新たな借入れを行いやすい環境を整える必要性
 - キ 新型コロナウイルス対策に関し、来年度以降の新たな財政措置が必要ではないかという意見に対する大臣の所見

青山雅幸君（維新）

- (1) 関税定率法等改正案におけるとん税及び特別とん税の特例措置の創設
- ア 特例措置の創設に当たり意識している日本の港湾の競争相手となる港湾
 - イ 税率引下げによる日本の港湾の競争力への影響
- (2) 税関の人的・物的設備の拡充に対する大臣の決意
- (3) 新型コロナウイルスへの対応

- ア 政府の自粛要請により生じた経済的損失に対しては、貸付けではなく給付を行うべきではないかという意見に対する政府の見解
- イ 鉄道の混雑解消に向けて車両の増結などの直接的な対策について、国土交通省から鉄道事業者に呼びかける必要性
- ウ 一部の例外を除いて、軽症者にはPCR検査は行われているのか否かの確認
- エ 帰国者や接触者などにおける陽性例でかつ軽症者は、自宅待機になるのか隔離施設で入院するのかの確認
- オ 軽症者が増えた場合、隔離施設のある病院において重症者への対応がおろそかになることがないよう、入院施設を拡充する必要性
- カ 中小企業対策や入院施設の整備など国民の安心安全を守るための予算措置に向けた大臣の決意